



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス
 コード番号 4676 URL <http://www.fujimediahd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 正喜
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務局長 (氏名) 奥野木 順二

TEL (03)3570-8000

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	149,079	1.8	3,300	52.0	5,776	38.9	4,202	37.9
29年3月期第1四半期	151,771	2.0	6,872	53.5	9,450	42.9	6,772	60.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 16,438百万円 (280.0%) 29年3月期第1四半期 4,325百万円 (43.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	18.18	
29年3月期第1四半期	29.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,200,345	694,776	56.7
29年3月期	1,185,199	682,062	56.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 680,308百万円 29年3月期 667,843百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		20.00		20.00	40.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	317,900	3.0	9,100	31.6	12,800	27.8	8,800	30.9	38.05
通期	661,500	1.2	23,500	5.3	30,500	0.4	21,300	22.3	92.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	236,429,800 株	29年3月期	236,429,800 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	5,094,338 株	29年3月期	5,405,228 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	231,181,725 株	29年3月期1Q	231,230,124 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

政府の月例経済報告によると、当第1四半期連結累計期間の日本経済は「景気は緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。」と記されており、企業の業況判断は「改善している。」とされております。

こうした状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、制作事業、広告事業、都市開発事業、その他事業が増収となりましたが、放送事業、映像音楽事業、生活情報事業が減収となり、全体では前年同期比1.8%減収の1,490億79百万円となりました。

営業利益は、制作事業、都市開発事業、その他事業が増益となりましたが、放送事業、生活情報事業、広告事業が減益、映像音楽事業が営業損失を計上したことにより、前年同期比52.0%減益の33億円となりました。経常利益は前年同期比38.9%減益の57億76百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比37.9%減益の42億2百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	78,297	72,884	△6.9	5,204	1,659	△68.1
制作事業	10,508	11,476	9.2	54	244	351.8
映像音楽事業	11,126	10,909	△2.0	△396	△744	—
生活情報事業	32,812	32,129	△2.1	416	54	△86.9
広告事業	9,830	9,841	0.1	22	20	△5.5
都市開発事業	17,118	19,070	11.4	1,478	1,996	35.0
その他事業	6,886	7,859	14.1	104	187	79.7
調整額	△14,809	△15,091	—	△11	△118	—
合計	151,771	149,079	△1.8	6,872	3,300	△52.0

(放送事業)

㈱フジテレビジョンは、視聴率が伸び悩んだことが影響し放送事業収入は減収となりました。放送以外では、映画事業において「帝一の國」、「ひるなかの流星」が貢献しましたが、催物事業、デジタル事業等は減収となり、その他事業収入全体でも減収となりました。以上の結果、売上高全体でも減収、営業利益も減益となりました。

㈱ビーエスフジは、スポット収入が好調だったことに加え、その他事業収入も増収だったことから、増収増益となりました。

㈱ニッポン放送は、イベントは好調だったものの、放送収入が減収だったことから、売上高全体では減収となりましたが、利益面では、前年同期の営業損失から営業利益を確保しました。

平成28年12月に連結子会社化した㈱仙台放送は売上、営業利益に貢献しました。

以上の結果、放送事業全体の売上高は、728億84百万円と前年同期比6.9%の減収、セグメント利益は16億59百万円と同68.1%の減益となりました。

(制作事業)

制作事業は、番組やイベント受注が回復して、全体の売上高は114億76百万円と前年同期比9.2%の増収となりました。セグメント利益は、2億44百万円と同351.8%の増益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンは、映像部門に核となるヒット作品がなく売上高全体では、減収となりました。利益面では、営業損失を計上しました。

㈱フジパシフィックミュージックは、映像制作収入が減収となりましたが、著作権使用料収入などが増収となったことから売上高全体では増収となりました。利益面では原価率が上昇したことから減益となりました。

映像音楽事業全体の売上高は109億9百万円と前年同期比2.0%の減収、セグメント損失は7億44百万円となりました。

(生活情報事業)

㈱ディノス・セシールのディノス事業は、カタログ通販でゴールデンウィーク期間中の販促などが功を奏したものの、テレビ通販が伸び悩み、売上高全体では減収となりました。セシール事業はカタログ事業全体で伸び悩み、売上高は減収となりました。この結果、ディノス・セシール全体では減収減益となりました。

㈱サンケイリビング新聞社はリビング新聞やシティリビングの広告収入等が伸び悩み売上高全体で減収、営業損失を計上しました。

生活情報事業全体の売上高は321億29百万円と前年同期比2.1%の減収、セグメント利益は同86.9%減益の54百万円となりました。

(広告事業)

㈱クオラスは、テレビ広告のほか屋外看板、広告制作、WEBが好調で、売上高は前期並みを確保しましたが、ラジオ広告、新聞広告等が伸び悩み、減益となりました。

広告事業全体の売上高は、98億41百万円で前年同期比0.1%の増収、セグメント利益は同5.5%減益の20百万円となりました。

(都市開発事業)

㈱サンケイビルは、主力のビル事業が堅調、住宅事業で分譲マンションの販売戸数増加等により増収増益となりました。

㈱グランビスタホテル&リゾートは、一部ホテルで耐震工事が終了したことから宿泊稼働が戻り増収、大幅増益となりました。

都市開発事業全体の売上高は、190億70百万円で前年同期比11.4%の増収となり、セグメント利益は同35.0%増益の19億96百万円となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、システム受注が堅調で増収、費用削減につとめ増益となりました。㈱扶桑社は、書籍部門、WEB事業が好調で増収、営業損失は前期に比べ改善しました。

その他事業全体の売上高は、78億59百万円と前年同期比14.1%の増収、セグメント利益は1億87百万円と同79.7%の増益となりました。

持分法適用会社では、フジテレビ系列局10社、㈱WOWOW、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱は持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は1兆2,003億45百万円となり、前期末比151億46百万円(1.3%)の増加となりました。

流動資産は3,856億68百万円で、前期末比64億65百万円(1.6%)の減少となりました。これは、たな卸資産が46億200百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が102億22百万円減少したこと等によります。

固定資産は8,146億25百万円で、前期末比216億42百万円(2.7%)の増加となりました。これは、投資有価証券が181億13百万円、建物及び構築物が35億72百万円増加したこと等によります。

負債は5,055億69百万円で、前期末比24億33百万円(0.5%)の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が44億27百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払費用が65億19百万円、長期借入金が22億96百万円減少した一方で、短期借入金が99億6百万円、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債が54億35百万円増加したこと等によります。

純資産は6,947億76百万円で、前期末比127億13百万円(1.9%)の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が123億87百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、制作事業、都市開発事業、その他事業が増収増益となる一方、放送事業、映像音楽事業、生活情報事業が減収減益となり、各セグメントでの変動はありましたが、連結全体では概ね予想通り推移しており、通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月11日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,081	59,096
受取手形及び売掛金	112,698	102,476
有価証券	98,755	99,566
たな卸資産	78,628	83,249
その他	38,729	42,009
貸倒引当金	△759	△729
流動資産合計	392,133	385,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134,929	138,502
土地	237,962	237,322
その他（純額）	29,765	29,232
有形固定資産合計	402,656	405,057
無形固定資産		
のれん	1,433	1,372
その他	31,447	32,163
無形固定資産合計	32,881	33,536
投資その他の資産		
投資有価証券	313,675	331,789
その他	45,330	45,810
貸倒引当金	△1,560	△1,567
投資その他の資産合計	357,445	376,032
固定資産合計	792,983	814,625
繰延資産	82	51
資産合計	1,185,199	1,200,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,629	52,202
短期借入金	29,497	39,403
返品調整引当金	761	621
役員賞与引当金	335	70
ポイント引当金	663	746
建替関連損失引当金	265	48
環境対策引当金	17	17
その他	84,163	77,770
流動負債合計	172,333	170,880
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	140,161	137,865
役員退職慰労引当金	2,029	1,958
環境対策引当金	70	70
建替関連損失引当金	326	326
退職給付に係る負債	66,399	66,620
その他	101,816	107,847
固定負債合計	330,803	334,688
負債合計	503,136	505,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,673	173,641
利益剰余金	290,788	290,640
自己株式	△10,248	△9,739
株主資本合計	600,413	600,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,202	90,589
繰延ヘッジ損益	△325	△177
土地再評価差額金	1,466	1,466
為替換算調整勘定	46	△509
退職給付に係る調整累計額	△11,958	△11,802
その他の包括利益累計額合計	67,430	79,566
非支配株主持分	14,219	14,467
純資産合計	682,062	694,776
負債純資産合計	1,185,199	1,200,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	151,771	149,079
売上原価	102,047	102,954
売上総利益	49,723	46,125
販売費及び一般管理費	42,850	42,824
営業利益	6,872	3,300
営業外収益		
受取配当金	1,248	1,418
持分法による投資利益	1,030	896
その他	926	638
営業外収益合計	3,205	2,953
営業外費用		
支払利息	377	309
その他	250	167
営業外費用合計	628	477
経常利益	9,450	5,776
特別利益		
投資有価証券売却益	—	409
その他	0	87
特別利益合計	0	496
特別損失		
固定資産除却損	76	85
投資有価証券評価損	21	81
その他	89	71
特別損失合計	187	238
税金等調整前四半期純利益	9,264	6,034
法人税、住民税及び事業税	1,721	922
法人税等調整額	816	755
法人税等合計	2,538	1,678
四半期純利益	6,726	4,355
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△45	153
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,772	4,202

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	6,726	4,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,006	12,384
繰延ヘッジ損益	△208	24
為替換算調整勘定	△1,050	△586
退職給付に係る調整額	554	154
持分法適用会社に対する持分相当額	△690	104
その他の包括利益合計	△2,401	12,082
四半期包括利益	4,325	16,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,442	16,259
非支配株主に係る四半期包括利益	△116	178

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	74,113	4,510	10,929	32,639	9,102	16,988	148,283	3,487	151,771	—	151,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,183	5,997	197	173	728	130	11,411	3,398	14,809	△14,809	—
計	78,297	10,508	11,126	32,812	9,830	17,118	159,694	6,886	166,580	△14,809	151,771
セグメント利益又は損失(△)	5,204	54	△396	416	22	1,478	6,780	104	6,884	△11	6,872

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△11百万円には、セグメント間取引消去1,220百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,232百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	68,757	5,266	10,807	32,007	8,912	18,949	144,700	4,379	149,079	—	149,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,127	6,210	101	121	928	121	11,611	3,480	15,091	△15,091	—
計	72,884	11,476	10,909	32,129	9,841	19,070	156,311	7,859	164,171	△15,091	149,079
セグメント利益又は損失(△)	1,659	244	△744	54	20	1,996	3,231	187	3,418	△118	3,300

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発、ゲーム等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△118百万円には、セグメント間取引消去1,134百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,252百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

以上